

平成 28 年度
決算説明資料

消 防 局

目 次

	頁
1 消防官の年齢構成について	1
2 消防職員の超過勤務の状況について	2
3 消防官の採用試験の実施状況について	3
(1) 平成27年度	3
(2) 平成28年度	3
4 惨事ストレス対策について	4
5 消防音楽隊について	4
(1) 目的	4
(2) 出場回数（平成28年度）	4
(3) ネーミングライツ契約の概要	4
6 消防職員の研修教養等について	5
(1) 教養	5
(2) 外部派遣研修	6
(3) その他	6
7 救急救命士について	7
(1) 主な政令指定都市における救急救命士数	7
(2) 救急隊員である救急救命士の年齢構成	7
8 消防団員の充足状況について	8
9 消防団詰所の改築等について	8
(1) 改築	8
(2) 修繕	9
10 消防団詰所等の用地について	10
(1) 用地の所有区分	10
(2) 用地の賃借料	11

11	家具の固定実施率について	11
12	家具の固定ができるボランティアについて	12
	(1) 養成人数等	12
	(2) 取付実績等	12
	(3) 利用者の状況	12
	(4) ボランティアの構成	13
	(5) 普及啓発	13
	(6) 養成から取付までの流れ	13
	(7) 予算執行状況	13
13	住宅用火災警報器について	14
	(1) 設置状況	14
	(2) 設置促進の実施状況	14
14	高齢者世帯等の防火・防災指導について	15
	(1) 予算執行状況	15
	(2) 対象世帯	15
	(3) 実施状況	16
15	救急隊の出動状況について	17
16	転院搬送について	17
	(1) 名古屋市転院搬送ガイドラインの概要	17
	(2) 転院搬送件数	17
17	救急搬送したもののうち緊急性がなかったと考えられる利用の 状況について	18

1 消防官の年齢構成について

区 分	平成 2 7 年 度 (人)	平成 2 8 年 度 (人)
20歳未満	22	16
20歳以上25歳未満	229	203
25歳以上30歳未満	370	388
30歳以上35歳未満	271	274
35歳以上40歳未満	239	241
40歳以上45歳未満	218	237
45歳以上50歳未満	198	185
50歳以上55歳未満	395	344
55歳以上60歳未満	359	403
60歳以上	36	29
合 計	2,337	2,320

注 各年度とも4月1日現在の数値である。

2 消防職員の超過勤務の状況について

区 分	平成27年度 (人)	平成28年度 (人)
50時間以下	107	135
50時間超100時間以下	192	160
100時間超150時間以下	115	87
150時間超200時間以下	373	492
200時間超250時間以下	819	719
250時間超300時間以下	214	219
300時間超350時間以下	109	108
350時間超400時間以下	148	153
400時間超450時間以下	87	77
450時間超500時間以下	27	28
500時間超550時間以下	11	14
550時間超600時間以下	8	6
600時間超650時間以下	8	3
650時間超700時間以下	6	6
700時間超750時間以下	4	1
750時間超800時間以下	3	6
800時間超850時間以下	4	2
850時間超900時間以下	2	5
900時間超950時間以下	2	1

注 時間数は、休日勤務に係る時間数を含み、選挙の投開票事務に係る時間数を除く。

3 消防官の採用試験の実施状況について

(1) 平成27年度

区 分	平成28年度 採用予定者数 (人)	申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	平成28年度 採用者数 (人)
第1類	30程度	605	451	42	32
第2類	20程度	366	286	26	17

(2) 平成28年度

区 分	平成29年度 採用予定者数 (人)	申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	平成29年度 採用者数 (人)
第1類	40程度	554	428	48	36
第2類	30程度	456	353	45	35

注1 第1類とは、大学卒業程度（22歳から30歳）の者が受験できる試験区分をいう。

2 第2類とは、高校卒業程度（18歳から21歳）の者が受験できる試験区分をいう。

4 惨事ストレス対策について

平成28年度

区 分	内 容
事前対策	<ul style="list-style-type: none">・ 学校教育の実施・ 消防職員安全衛生研修会の実施・ 保健師の相談体制の確保
対象事業案発生後の対策	<ul style="list-style-type: none">・ 小隊等におけるグループミーティング・ PTSD予防チェックリストの活用・ 小隊長等による経過観察・ 保健師、産業医による個別カウンセリングの実施

5 消防音楽隊について

(1) 目的

消防音楽隊の演奏及びカラーガード隊の演技活動を通じて、防火・防災等の意識の啓発を図ること。

(2) 出場回数（平成28年度）

157回

(3) ネーミングライツ契約の概要

ア 相手方

ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社

イ 期間

平成28年4月1日から平成31年3月31日まで

ウ 金額

333万円／年（消費税別）

エ 愛称

ポッカレモン消防音楽隊

オ その他

ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社が、カラーガード隊の衣装等の製作費を負担

6 消防職員の研修教養等について

(1) 教養

平成28年度

区	分	主 な 内 容
学 校 教 養	<p>総務省消防庁が定める消防学校の教育訓練の基準に基づき行う教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初任教育 ・ 専科教育 ・ 幹部教育
救 急 救 命 研 修 所 教 養	<p>救急救命士として必要な知識及び技能の習得を図るための教養</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急救命士養成教育
本 部 教 養	<p>職員の能力及び見識の向上を図るため、消防大学校への派遣により行う教養</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専科教育予防科 ・ 専科教育新任教官科
所 管 課 教 養	<p>各課所管業務の遂行に必要な資格、知識及び技術習得を図るための教養</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型自動車運転免許取得教養 ・ はしご車整備講習
所 属 教 養	<p>職員として必要な職務遂行能力及び一般的な知識の向上を図るために、所属長が行う教養</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公務員倫理について ・ 防災について

(2) 外部派遣研修

平成28年度

区 分	内 容
総務省消防庁	研修生として派遣
横浜市消防局	相互人事交流として派遣

(3) その他

平成28年度

区 分	内 容
愛 知 県 消 防 学 校	主任専門員、教官として派遣
愛 知 県 防 災 航 空 隊	航空隊長として派遣
一般財団法人 救急振興財団	課長補佐として救急救命東京研修所へ派遣
中部国際空港 株 式 会 社	保安・防災グループ担当課長、同グループマネージャーとして派遣
海 外 派 遣	JICAからの要請に基づき、救助技術指導の専門家としてチリ共和国へ派遣

7 救急救命士について

(1) 主な政令指定都市における救急救命士数

平成29.3.31現在

区 分	救急隊員である 救急救命士数 (人)	救 急 隊 数 (隊)	1 隊 当 た り の 救急救命士数 (人)
名古屋	279	40	7.0
横浜	432	70	6.2
大阪	392	60	6.5

(2) 救急隊員である救急救命士の年齢構成

平成29.3.31現在

区 分	救 急 救 命 士 数 (人)
30歳未満	11
30歳以上35歳未満	46
35歳以上40歳未満	33
40歳以上45歳未満	45
45歳以上50歳未満	45
50歳以上55歳未満	57
55歳以上	42
合 計	279

8 消防団員の充足状況について

区 分		平成 2 7 年 度			平成 2 8 年 度		
		定 員 (人)	実 員 (人)	充足率 (%)	定 員 (人)	実 員 (人)	充足率 (%)
基 本 消 防 団		6,820	5,762	84.5	6,820	5,715	83.8
機 能 別 消 防 団	マ イ ス タ ー 消 防 団	—	—	—	811	237	29.2
	大 学 生 消 防 団	—	—	—	50	49	98.0

注 各年度とも4月1日現在の数値である。

9 消防団詰所の改築等について

(1) 改築

ア 負担金交付額

630万円を限度とする。

イ 工事費と負担金交付額の差額

平成28年度

番号	工 事 費 (千円)	工事費と負担金交付額の差額 (千円)
1	25,690	19,390
2	15,400	9,100
3	13,687	7,387
4	11,966	5,666

(2) 修繕

ア 負担金交付額

区 分	負 担 金 交 付 額
給水衛生施設の設置を伴う工事	工事費の75%以内かつ50万円を限度とする。
給水衛生施設の設置を伴わない工事	工事費の75%以内かつ16万円を限度とする。

イ 工事費と負担金交付額の差額

平成28年度

区 分	工事費と負担金交付額の差額 (千円)		
	最 高	最 低	平 均
給水衛生施設の設置を伴う工事	730	134	383
給水衛生施設の設置を伴わない工事	336	13	85

10 消防団詰所等の用地について

(1) 用地の所有区分

平成29.3.31現在

区分	詰 所		広 報 車 駐 車 場			ポ ン プ 保 管 庫		
	公有地	私有地	詰 所 敷地内	詰所敷地外		詰 所 敷地内	詰所敷地外	
				公有地	私有地		公有地	私有地
千種	15	0	11	0	0	7	17	0
東	8	1	9	0	0	3	9	0
北	18	1	18	1	0	6	30	0
西	16	3	19	0	0	1	24	1
中村	14	4	17	0	1	6	21	1
中	10	0	1	0	0	0	14	0
昭和	10	1	7	1	1	2	13	1
瑞穂	9	2	11	0	0	4	11	2
熱田	7	0	1	0	0	2	10	1
中川	18	6	25	0	0	6	26	0
港	19	2	24	1	0	8	28	2
南	14	4	18	0	0	8	27	1
守山	11	8	18	1	0	8	17	1
緑	22	6	26	2	0	6	31	1
名東	14	5	15	4	0	4	17	0
天白	8	9	11	2	4	3	17	0
合計	213	52	231	12	6	74	312	11

(2) 用地の賃借料

平成29.3.31現在

区 分	用 地 数	年 間 支 出 額 (円)	
		用 地 A	22,000
詰 所	3	用 地 B	30,000
		用 地 C	120,000
		広 報 車 駐 車 場	20,000

11 家具の固定実施率について

平 成 2 7 年 度 (%)	平 成 2 8 年 度 (%)
50.4	45.2

12 家具の固定ができるボランティアについて

(1) 養成人数等

区 分	養 成 人 数		登 録 人 数
	平成 2 7 年 度	平成 2 8 年 度	
中 川	—	1 9	1 8
港	1 3	—	8
南	—	8	4
緑	1 7	—	1 3
合 計	3 0 (4 0)	2 7 (2 0)	4 3

注1 登録人数欄の数値は、平成29年3月31日現在の人数を示す。

2 () 内の数値は、目標養成人数を示す。

(2) 取付実績等

区 分	平成 2 7 年 度 (軒)	平成 2 8 年 度 (軒)
昭 和	9	1 1
中 川	—	1 0
港	3	1 3
南	—	8
守 山	6 1	1 0 8
緑	1 4	5 7
合 計	8 7 (1 0 0)	2 0 7 (1 8 0)

注 () 内の数値は、目標取付軒数を示す。

(3) 利用者の状況

- ・ 独り暮らし高齢者
- ・ 高齢者のみの世帯
- ・ 身体に障害のある方

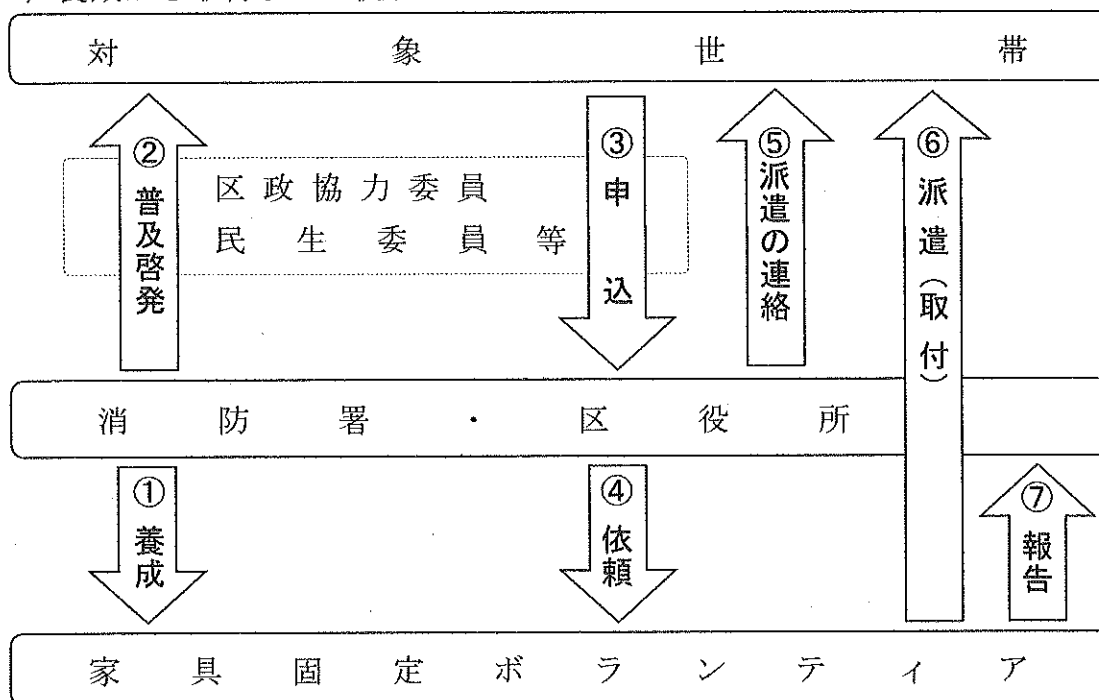
(4) ボランティアの構成

- ・ 元会社員
- ・ 災害ボランティア
- ・ 建築関係者
- ・ 消防団員
- ・ 元消防職員 等

(5) 普及啓発

- ・ 地域での各種会議等における広報
- ・ 高齢者世帯等の防火・防災指導時における広報
- ・ 広報なごやへの掲載
- ・ 組回覧による広報

(6) 養成から取付までの流れ



(7) 予算執行状況

平成28年度

予 算 額 (円)	執 行 額 (円)	不 用 額 (円)
2,550,000	2,315,114	234,886

13 住宅用火災警報器について

(1) 設置状況

区 分	設 置 率 (%)	条 例 適 合 率 (%)
平成 27 年度	82.9	33.4
平成 28 年度	85.1	54.0

注 設置率とは、火災予防条例で住戸内に設置が義務付けられている場所に、1箇所以上設置されている世帯の割合であり、条例適合率とは、寝室、階段及び台所の全てに設置されている世帯の割合である。

(2) 設置促進の実施状況

平成 28 年度

区 分	主 な 内 容
戸 別 訪 問	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者世帯等の防火・防災指導 ・ 防火・防災診断
普 及 啓 発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防火・防災講習会等 ・ 春・秋の火災予防運動、イベント等 ・ ポスター、リーフレット等 ・ テレビ、ラジオ放送 ・ 名古屋市公式ウェブサイトへの掲載 ・ 企業と連携した広報活動 ・ 不動産関係団体との連携

14 高齢者世帯等の防火・防災指導について

(1) 予算執行状況

平成28年度

品名	部数	決算額 (円)
防災のしおり	11,000冊	302,378
防火・防災診断広報用チラシ	40,000枚	105,840
防火・防災診断アドバイスシート	3,400冊	74,541
防災指導啓発グッズ	13,500個	335,340
合 計		818,099

(2) 対象世帯

- ・ 75歳以上の高齢者のみの世帯のうち、75歳の方がいる世帯
- ・ 新規にあんしん電話を設置した世帯

(3) 実施状況

平成28年度

区 分	対 象 人 数	面会できた人数
千 種	634	436
東	253	168
北	750	437
西	508	389
中 村	612	324
中	280	151
昭 和	327	244
瑞 穂	375	248
熱 田	247	170
中 川	769	620
港	544	377
南	575	410
守 山	574	395
緑	754	549
名 東	541	448
天 白	568	321
合 計	8,311	5,687

15 救急隊の出動状況について

区 分	平成 2 7 年 度	平成 2 8 年 度
救 急 出 動 件 数	1 2 0, 2 3 2 件	1 2 3, 3 2 6 件
平均現場到着時間	6. 3 分	6. 1 分

16 転院搬送について

(1) 名古屋市転院搬送ガイドラインの概要

- ・ 医療機関は、「緊急に他の医療機関への搬送が必要なとき」又は「他の医療機関への搬送が必要で救急車以外に搬送手段がないとき」に、消防機関に転院搬送を要請する。
- ・ 消防機関に転院搬送を要請する医療機関は、迅速かつ正確な情報提供を期するため、転院搬送事由や救急隊への指示等、必要な情報を所定の様式に記載して救急隊到着時に手渡す。

(2) 転院搬送件数

区 分	転 院 搬 送 件 数
平成 2 7 年 度	8, 2 2 3
平成 2 8 年 度	8, 2 3 7

17 救急搬送したもののうち緊急性がなかったと考えられる利用の状況について

区 分	平成27年度 (件)	平成28年度 (件)
自家用車等で医療機関へ行く事ができた	1,083	1,372
すぐ診察が受けられると思った	47	48
医療機関がわからなかった	42	30
そ の 他	957	856
合 計	2,129	2,306

